



平成24年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年 8 月26日

上場会社名 ダイドードリンコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 八尾 雅幸 (TEL) 06 (6222) 2621
 四半期報告書提出予定日 平成23年 9 月 2 日 配当支払開始予定日 平成23年 9 月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 1 月期第 2 四半期の連結業績（平成23年 1 月21日～平成23年 7 月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 1 月期第 2 四半期	73,451	△1.1	3,808	47.4	3,510	60.7	744	23.1
23年 1 月期第 2 四半期	74,286	△0.9	2,584	43.5	2,185	4.4	605	△43.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 1 月期第 2 四半期	44	95	—	—
23年 1 月期第 2 四半期	36	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年 1 月期第 2 四半期	129,720	73,373	55.4	4,338	82
23年 1 月期	125,497	73,049	57.0	4,321	26

(参考) 自己資本 24年 1 月期第 2 四半期 71,881百万円 23年 1 月期 71,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 1 月期		20 00		30 00	50 00
24年 1 月期		20 00			
24年 1 月期（予想）				30 00	50 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 1 月期の連結業績予想（平成23年 1 月21日～平成24年 1 月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	146,000	△3.5	6,700	2.5	5,850	0.7	2,350	△12.7	141	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年 1 月期 2 Q	16,568,500株	23年 1 月期	16,568,500株
24年 1 月期 2 Q	1,553株	23年 1 月期	1,553株
24年 1 月期 2 Q	16,566,947株	23年 1 月期 2 Q	16,567,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、調達や生産への影響など先行きの不透明感はより一層高まり、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、消費者の節約志向や低価格化の進行に加え、電力不足問題に端を発した節電対応による販売への影響が懸念される厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでは飲料販売部門において、平成23年1月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした組織改革を実施し、製品開発からオペレーションに至るまでの全てのビジネスプロセスを見直し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいりました。

震災が発生しました3月以降は、東北地方等に設置する一部の自動販売機に被害があったものの、その後の被災地の復旧の始まりとともに自販機網の再整備に鋭意努めてまいりました。また、東京電力管内等における更なる節電対応として、蛍光灯の24時間消灯に加え、電力使用ピーク時の冷却運転停止時間を従来より更に拡大し、最大使用電力の25%以上削減を実施するなど、使用電力の削減に努めております。

その他、業務の全面的な見直しによる固定費削減など、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に注力することで、震災による影響を最小限に止めるべく注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、73,451百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益3,808百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益3,510百万円（前年同期比60.7%増）、四半期純利益744百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①飲料販売部門

商品面では、当社の主力ブランド「ダイドーブレンドコーヒー」シリーズにおいて、砂糖を含まないゼロ系タイプ「ダイドーゼロススペシャル[砂糖ゼロ]」を新たに発売いたしました。従来からのスタンダードタイプ、微糖タイプに、ゼロ系タイプを加えラインナップの充実を図り、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。

また、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品づくりに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を3年連続で受賞することができました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」や「IH自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また今般の大震災で評価された災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は68,833百万円（前年同期比1.4%減）となりました

②飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、傾向的には安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は4,617百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末と比較して4,222百万円増加し、129,720百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して3,898百万円増加し、56,347百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して324百万円増加し、73,373百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少し、21,069百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2,381百万円となったことや、仕入債務の増加などにより7,720百万円の収入（前年同期は5,895百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより1,925百万円の支出（前年同期は1,031百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出や配当金の支払いにより5,906百万円の支出（前年同期は6,140百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の連結業績予想につきましては、当社グループに及ぼす東日本大震災の影響が不透明であったため、未定としておりましたが、当該影響を精査の上、現時点において入手可能な情報に基づき開示することといたしました。

詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は89百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,885	22,668
受取手形及び売掛金	15,508	12,904
有価証券	25,664	24,513
商品及び製品	6,996	6,032
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	274	280
その他	2,030	2,189
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	72,353	68,585
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	20,423	20,533
その他（純額）	8,235	7,823
有形固定資産合計	28,658	28,356
無形固定資産	2,242	2,064
投資その他の資産		
投資有価証券	21,545	21,417
その他	4,947	5,105
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	26,465	26,491
固定資産合計	57,367	56,912
資産合計	129,720	125,497

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,079	17,447
短期借入金	69	88
リース債務	8,525	8,898
未払法人税等	1,469	846
賞与引当金	1,397	1,153
役員賞与引当金	16	—
その他	10,440	10,042
流動負債合計	41,999	38,477
固定負債		
長期借入金	114	57
リース債務	11,145	10,818
退職給付引当金	—	40
役員退職慰労引当金	630	616
その他	2,457	2,438
固定負債合計	14,348	13,971
負債合計	56,347	52,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	69,062	68,814
自己株式	△3	△3
株主資本合計	72,447	72,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△461	△499
為替換算調整勘定	△104	△109
評価・換算差額等合計	△566	△609
少数株主持分	1,492	1,459
純資産合計	73,373	73,049
負債純資産合計	129,720	125,497

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	74,286	73,451
売上原価	33,867	33,880
売上総利益	40,418	39,571
販売費及び一般管理費	37,834	35,762
営業利益	2,584	3,808
営業外収益		
受取利息	132	87
その他	303	275
営業外収益合計	436	363
営業外費用		
支払利息	619	572
有価証券売却損	163	22
持分法による投資損失	4	5
その他	48	60
営業外費用合計	835	661
経常利益	2,185	3,510
特別利益		
投資有価証券売却益	143	—
特別利益合計	143	—
特別損失		
減損損失	147	—
投資有価証券評価損	293	150
災害による損失	—	923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
特別損失合計	440	1,129
税金等調整前四半期純利益	1,888	2,381
法人税等	1,215	1,553
少数株主損益調整前四半期純利益	—	827
少数株主利益	68	82
四半期純利益	605	744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,888	2,381
減価償却費	6,341	6,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	16
受取利息及び受取配当金	△149	△106
支払利息	619	572
持分法による投資損益 (△は益)	4	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
災害損失	—	923
減損損失	147	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	150
有価証券売却損益 (△は益)	163	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,767	△2,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,050	△1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,906	2,631
未払金の増減額 (△は減少)	1,046	△3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△316	182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△602	41
小計	8,336	9,369
利息及び配当金の受取額	172	132
利息の支払額	△620	△573
事業再編による支出	△177	△6
災害損失の支払額	△52	△303
法人税等の支払額	△1,761	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,895	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,909	△3,814
定期預金の払戻による収入	2,719	3,816
有価証券の取得による支出	△30,990	△28,492
有価証券の売却及び償還による収入	31,177	30,398
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,178	△1,327
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△2,971	△3,050
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,159	526
長期貸付けによる支出	—	△3
長期貸付金の回収による収入	22	22
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	△1,925

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	90
短期借入金の返済による支出	△40	△100
長期借入れによる収入	10	100
長期借入金の返済による支出	△31	△51
リース債務の返済による支出	△5,562	△5,398
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,140	△5,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	763	△105
現金及び現金同等物の期首残高	21,533	21,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,297	21,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月21日 至平成22年7月20日）において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月21日 至平成22年7月20日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月21日 至平成22年7月20日）において、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売及び飲料受託製造を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」及び「飲料受託製造部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月21日 至平成23年7月20日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	68,833	4,617	73,451	—	73,451
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	921	921	△921	—
計	68,833	5,539	74,373	△921	73,451
セグメント利益	3,108	708	3,817	△8	3,808

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。